

平成 3 1 年 度

事業計画並びに収支予算書

小田原箱根商工会議所

小田原箱根商工会議所の基本理念

- 小田原・箱根地域を世界に誇れる地域にします。
- 小田原箱根商工会議所は、この地域の活力を高めるために
諸活動を通じて貢献する名誉を担います。
- 小田原箱根商工会議所は、すべての活動を通して、街づくり、
人づくりに果敢に挑戦します。
- 会員と職員は、最善を尽くし、地域貢献することを喜び、
誇りとします。

平成31年度

事業計画

会 頭 所 信

地域で廻るお金を増やすこと、そして廻るスピードを上げること

酷暑、台風、大雨などの異常気象が異常ではなく常態化しそうなほど気候変動は現実のものになってきました。SDGs（国連でわが国も含む世界193カ国が同意した2030年までの持続可能な開発目標）の普及に見られるように、これからの目指すべき脱炭素社会では環境と経済という今までは対立、矛盾するとされてきたものが一体化する、つまり、環境問題にしっかりと対応しないと商売ができなくなり、さらに環境自体がビジネスチャンスになるという、まさにゲームチェンジの時代の到来のようです。

手元足元に目を移せば、人口減少、少子化高齢化という社会構造の変化がよりいっそう進展する中、人手不足、跡継不在など喫緊の経営課題も山積です。

地域の暮らしの基盤である地域経済を下支えする私たち地域の中小・小規模事業者は、持続可能な形で地域経済を元気にしていく責務を負っています。単なる規模の拡大や成長を目指しての努力の先に明るい未来が見えにくい今、有効なのは、地域で廻るお金を増やすこと、そして廻るスピードを上げること、つまり「地域経済の循環」だと考えます。下記の3つの柱の下、このテーマに資する施策に全力で取り組んでまいります。

1. 個々の会員各企業の経営支援

商工会議所の活動の目的の一丁目一番地は会員企業の商売繁盛であり、そのお手伝いが商工会議所の最大かつ最重要な責務だと任じております。消費税軽減税率の導入、事業承継税制の改正や労働関係法規の改訂、AIやIoTといった技術革新等、対応を迫られる課題が続々と出現してきます。雇用開発、健康経営、生産性改善、働き方改革にも取り組まなくてはなりません。各種相談、専門家派遣、セミナーの開催等の経営支援策を会員の皆さまにとって、もっと分かりやすく使いやすくなるよう引き続き改善を図ってまいります。

2. 商売がやりやすい環境の整備（「まちづくり」もその一環です）

1) 住む人を増やす（定住人口増）

人は地域の最大の財産であり、活力です。国全体で人口が減っていく中での地域間競争では、手をこまねいていると人口が流出してしまいます。小田原・箱根をより「住みたいまち」にするための、経済団体としての具体の施策を講じてまいります。

2) 働く人を増やす（雇用の拡大）

人手不足が急速に進展する中、働く人の確保は、企業の大小問わず、大きな課題です。行政との連携も必要です。同じく働く人を増やすためには、ここ小田原・箱根で商売を始める人を増やすことも効果があります。

3) 訪れる人を増やす（交流人口増）

大国際観光時代の今、わが小田原・箱根が後塵を拝するわけにはいきません。「小田原・箱根ならではの」の視点で地域資源を磨き直し、発信と集客に努めます。各観光関係団体ともお互いの役割分担を明確にしながら、連携をよりいっそう深めます。

3. 意見具申と建議

商工会議所の大事な責務のひとつは、定款にも明記されているように、行政等への意見具申と建議であります。まちづくりの推進と併せて、会員の皆さまが当所に期待されている2大課題のひとつでもありますので、今後とも、発信力を高め、積極的に要望、提言をしてまいります。

持続可能な地域経済を

近年、洋の東西を問わず、とにかく「今だけ、ここだけ、自分だけ」良ければという考えや、自分の利益を守るために敢えて敵味方をはっきりと選別する姿勢が全面に打ち出され、「分断」と「排除」が進み、結果として、わが国のみならず、世界中で、格差や不安に怯える社会が広がっているように思います。一方、「誰も置き去りにしない (No one will be left behind)」を基本精神とするSDGsへの取り組みも同時に徐々にではありますが、広がりつつあることは希望が持てることと言えるでしょう。

気候変動のように、地球のどこか見えないところで起こっていることが確実に自分の日々の生活に影響している。つまり、すべてはつながっているとすれば、好む好まざるに拘わらず意見や立場の違いを超えて、何とか折り合いをつける知恵が求められているのではないのでしょうか？多様性を尊重し、連携を図る、いわば、「つながり」を大切にすることだと思います。

経済とは、単なるお金のやりとりとその周辺の出来事だけを指すのではなく、本来は「経世済民」。世を治め、民を救う、つまり、世の中をよくしていくためのしくみであるはずで

地域総合経済団体として、地域経済の持続可能な発展を旗印に、関係する皆さんの知恵を集め、力を合せ、お互いを活かしあう、そんな「つながり」を大切にす小田原箱根商工会議所を目指してまいります。

小田原箱根商工会議所 会頭 鈴木悌介

平成31年度事業計画

<スローガン>

議論して、行動して、結果を問う商工会議所。小田原箱根の元気を発信します。

<重点施策>

1. 雇用開発

全国的な人手不足の中で、若年層の雇用と人材定着、女性の活躍、障がい者雇用、シニア・シルバー層の活躍などを促進し、並びに外国人労働力の活用を研究する。企業の労務環境・職場環境の改善を支援し、ここ小田原・箱根で働く人を増やす活動を展開する。

2. 創業支援と事業承継支援

ビジネスの拠点としての小田原・箱根の魅力や優位性を発信し、新たな創業意欲のある人を集め、新規創業を促す。併せて、既存の事業の再評価を通じての経営革新や後継者育成を支援し、地元企業の生成発展を支援する。

さらに、後継者不在企業と創業希望者とのマッチングによる地域での事業承継を図る。

3. 会員企業の個別支援

商工会議所の最大かつ最重要な責務は会員企業の商売繁盛のお手伝いであるという認識に立って、業績向上や経営革新のための各種相談や資金調達、専門家派遣、セミナーの開催等に加え、消費税制、事業承継関連税制、働き方改革関連法などへの対応、AI、IoTなどの技術の経営への活用、健康経営の実現、生産性向上も喫緊の課題として取り組む。さらに、SDGs（17項目の持続可能な開発目標）への理解、SDGsをツールとして活かす会員企業での取り組みを啓発していく。

4. 商売の環境整備としてのまちづくり

新施設の設置が進む小田原駅前を含む中心市街地の活性化、立地適正化計画への具申、土地利用の見直し、大手工場跡地の利活用方法の研究と提案、国の「地域循環共生圏」という考え方に呼応する地域経済と環境との共生の仕組みづくり、ハード・ソフト両面の充実による住環境の整備、「平成の城下町・宿場町構想」をベースにした観光客の街なか回遊性の向上等の様々な事業を通して、定住人口・交流人口の増加に結びつく事業を提案、推進する。

5. スポーツによる経済活性化

2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリパラについて、スポーツ団体、観光関係団体、行政と連携しながら、経済交流、市民交流につながる施策を講じる。

これらの世界的なイベントをきっかけに世界中に顔の見える友人を持つことは、世界平和につながり、平和な当たり前の暮らしこそ、全ての経済活動の前提であるという認識を持ち、具体の施策を実行する。また、世界的なスポーツイベントと、それらのみならず、既存のスポーツ関連の活動をどう地域の活性化につなげるかの仕組みづくりに向けて、行政、既存のスポーツ関係団体、観光関係団体等と連携し検討を開始する。

6. 小田原・箱根ならではの観光振興

この地域の観光の課題を提言という形でまとめた「小田原・箱根の観光ビジョン」と、それから派生した「平成の城下町・宿場町構想」の具体化へ向けての活動を推進する。

湘南の海を活かしたまちづくりでは、相模湾沿岸の地域と連携し、海を観光、経済振興にどう活用できるかの研究・模索をしていく。

地域経済の柱である観光の振興を、「らしさ」を超えた「小田原・箱根ならではの」という視点で、小田原・箱根という名実ともに一体である経済圏をベースに、県西地区全体、相模湾沿岸、そして、県境を超えて静岡、山梨との広域での地域間で、関係諸団体と連携して強力に推進していく。

7. 地域資源を活かしたものづくりの促進

豊かな地域資源を活かした付加価値の高いものづくり、例えば、寄木細工、漆器、鋳物、木工など地場の伝統産業と最先端技術の融合などを推進、大学の研究施設を活用した産官学連携や当地の地場産業でもある農業、水産業、林業との連携による農商工連携や六次産業化の推進、研究開発やデザイン系の施設の誘致など、国際的な視野に立った、小田原・箱根の地の利を活かしたものづくりを支援する。

8. 地域での再生可能エネルギーの地産地消とエネルギー効率化の推進

再生可能エネルギーの地産地消を進め、域外に流出するエネルギー支出を減らすことで地域内の経済循環を促進するとともに、会員企業の省エネの取り組みを支援し、エネルギー利用の効率化を促すことで、企業の利益を増加させるとともに、企業活動による環境負荷を低減させ、気候変動への対応を図る。

9. 安全安心なビジネスインフラの整備

会員企業のBCP（災害等緊急時の事業継続計画）策定を支援、意識啓発を行う。

また、行政・自治会とその地区にある会員事業所が連携・協力し、発災時に発動できる地域防災体制を構築する。

日光ならびに掛川の商工会議所と連携し、被災時の相互の支援体制の構築を模索する。

10. 行政と市町議会・各種団体等との連携強化と積極的な提案・提言

定期的に行政、市議、町議、各種団体との懇談会を開催、コミュニケーションを図りつつ、発信力を高め、積極的に要望、提言活動を展開する。

特に、行政についてはラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックのスポーツイベントを活かした地域活性化、インバンド対応も含めた観光振興、PPP等の民間の活力とノウハウを活かしたまちづくり、地域が一体となった雇用対策など連携を強化する。

11. 会員サービスの向上と会員増強による組織強化

地域経済界の意見集約を行い、要望・提言活動を行うことは商工会議所の責務であり、その役割を果たすべく会員増強により組織率を向上し、社会への影響力を高める。

会員に対しては、当所活動への参画と会員同士の交流を促進し、会員になった意義とメリットを実感していただけるような施策を講じる。より多くの意見を取り入れ、議論が沸き立つ環境を整備しつつ、会員が積極的に参画する組織構造と運営を目指して改善を続ける。

未来に向けて当所のあるべき姿を議論する。

12. 広報活動の拡充

会員に向けては、当所の活動に、より興味と関心を持って参画してもらえるように、また、地元も含めた社会全体に向けては、当所のPRになるように、情報は、従来の媒体ばかりではなく、社会とのコミュニケーションツールとしてSNSなどを活用した新たな方法や媒体を活用し、速やかに分かりやすく発信する。

13. シンクタンク機能の強化

継続的に景況をはじめとする各種調査・分析の改善と活用を図りつつ、会員企業の経営判断に役立つ情報を提供する。

14. 商工会議所会館更新の促進

将来にわたり商工会議所が担うべき役割と現在取り組んでいる活動を踏まえ、地域のビジネスセンターの施設として、まちづくりと一体の形で計画を策定し、整備を具体化する。

<活動計画>

* 下線は新規事業

1. 雇用開発

- (1) 合同企業説明会の開催等による雇用ミスマッチの解消
- (2) 就職面接会の開催等による雇用促進対策事業の推進
- (3) 労務関係法規、各種制度の普及活動の推進
- (4) 女性及びシニア層活用のための取り組み
- (5) 障がい者の雇用機会創出のための施策の検討
- (6) 会員企業の新入社員を対象とする合同入社式及び同期会の開催
- (7) 外国人留学生を対象とするインターンシップも含めた雇用マッチングの調査・研究
- (8) 多様化する働き方に関する勉強会の開催
- (9) 雇用マッチングに関する行政、関係機関・団体との連携
(ハローワーク小田原雇用連絡協議会、小田原市生涯現役推進協議会等)

2. 創業支援と事業承継支援

- (1) 「創業するなら小田原箱根！」のPRと創業塾等の開催による基礎から創業までの一貫した支援の実施（創業支援タスクフォース）
- (2) 小田原箱根事業承継マッチング事業「～櫛をつなぐ～」の推進
- (3) 神奈川県事業引継ぎ支援センターとの連携による後継者バンクの活用
- (4) 経営者としての後継者育成
- (5) 事業承継税制に関する会員企業への周知、セミナー開催

3. 会員企業の個別支援

- (1) 経営改善
 - ア 経営指導員による経営全般にわたる支援
 - イ 中小企業経営力支援強化法、改正小規模事業者支援法に基づく認定機関としての支援とその事業を活用した伴走型経営発達支援事業の推進
(経営分析、事業計画策定支援、販路開拓支援等)
 - ウ 国支援メニュー（ミラサポ・よろず支援拠点）を活用した専門家相談の推進と金融機関との連携強化
 - エ 他団体との連携による空店舗相談・活用事業の推進
 - オ 工業振興に係る地域産業の新分野進出の研究（経営革新支援等）
 - カ 消費税軽減税率等税制改正に伴う窓口相談等事業
 - キ 働き方改革関連法の周知徹底と準備、対応への支援
 - ク 商店街、商店個別診断・巡回および小規模工場診断巡回指導
 - ケ 各種講習会、セミナー、研修会、業種別経営研究会等の開催

- コ ビジネス総合保険制度、中小企業P L 保険制度、情報漏えい賠償責任保険、休業補償プラン、業務災害補償プラン、生命共済の普及と促進
- サ 噴火デリバティブ商品の周知
- シ 容器包装リサイクル法の普及と促進
- ス 労働保険、小規模企業共済、経営セーフティ共済等の加入促進
- セ 青色申告記帳個別指導および決算、確定申告指導、消費税の申告指導
- ソ 各種専門家（創業・意匠特許・法律等）ならびに専門相談員の利用促進の強化
- タ その他小規模事業者指導育成に係る事業

（2）金融・資金繰り

- ア 国・県・市・町の経済対策の積極的活用と金融機関との連携強化
- イ 巡回指導・ミニ懇談会等の強化による会員企業への積極的支援
- ウ 融資相談会の開催
- エ 小規模事業者経営改善資金（マル経資金）のP R と積極的な利用推進
- オ 提携ビジネスローンのP R と融資相談の実施
- カ 経営発達支援計画認定による小規模事業者の伴走型支援
- キ 日本政策金融公庫との経営情報の共有化と連携強化
- ク 信用保証協会保証ホットラインを活用した経営支援
- ケ 県西地区中小企業支援ネットワークとの連携強化
- コ 創業ファンド実現に向けての検討・調整及びクラウドファンディングによる資金調達策周知

（3）国・県支援策（補助金等）

- ア 消費税軽減税率・転嫁対策対応窓口相談等事業の展開
- イ ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金の活用促進
- ウ 小規模事業者持続化補助金の活用促進
- エ 伴走型小規模事業者支援推進事業の展開
- オ 消費税軽減税率対策補助金、I T 導入補助金活用促進による中小企業のI T 化、クラウド化の推進
- カ 経営革新認定への支援
- キ その他各種補助金による支援

（4）ビジネスマッチング

- ア 会員企業の「得意技」情報の収集とデータベースの利用促進によるマッチング支援
- イ 下請取引斡旋事業の促進
- ウ 製造業企業カルテの整備（保有設備）とマッチングの推進
- エ 各種商談会等参加促進のための情報提供

(5) 人材育成

ア 検定試験の実施

(ア) 日商珠算（そろばん）検定 年間3回（但し、4級以下及び暗算1～6級は年間6回）

(イ) 簿記検定 年間3回（但し、1級は2回）

(ウ) 福祉住環境コーディネーター検定 年間2回

(エ) ビジネス実務法務検定 年間2回

(オ) 日商ネット検定試験 随時

イ 競技大会の実施

(ア) 第55回小田原珠算競技大会

ウ セミナー開催

(ア) 新入社員向けマナーセミナー、安全衛生教育セミナー等の開催

(イ) 若手社員向けビジネススキルアップ研修

(6) 変化する経営環境に対応する情報提供

ア 従業員の健康づくりに積極的に取り組む「健康経営」の普及、促進

イ IT化・IoT化などの活用による、生産性向上の普及、促進

ウ 事業所のキャッシュレス化対応の研究

エ 労働力人口減少に対応するための働き方改革の普及、推進

オ 世界共通の目標である持続可能な社会を実現するための取組みであるSDGs（17項目の持続可能な開発目標）の啓発

カ PPP・PFIの調査・研究

4. 商売の環境整備としてのまちづくり

(1) 中心市街地活性化

ア まちづくり会社と連携した活性化策の推進

イ 小田原駅前及び駅周辺の再開発を含めた活性化策の検討

(2) まちづくり対策、商業活性化の推進

ア 定住人口増加策の推進

イ 立地適正化計画に関する調査・研究と提言

ウ 地域別活性化事業（ミニ懇談会）

エ 小田原市商店街連合会・箱根町商店連絡協議会との連携強化

オ 市・町の整備事業等各プロジェクトへの提言と要望

カ 小田原城本通り活性化協議会への支援

キ 小田原箱根ならではの伝統的な文化資産を見直し、経済循環に乗せるための活用

ク 交通体系を含む都市施設整備に伴うまちづくりの推進

ケ 「いのち輝くまちづくり構想」の推進

コ 大規模工場跡地等市内遊休資産活用への提言と活用事業の推進

サ 都市計画道路の見直しも含めた道路政策に関する調査・研究と提言・要望

- (3) 地域循環共生圏への協力

5. スポーツによる経済活性化

- (1) ラグビーワールドカップ・東京オリンピック・パラリンピックを捉えての観光振興強化、文化・芸術面での他団体との連携による地域活性化策検討
(世界的スポーツイベントタスクフォース)
- (2) 在日オーストラリア・ニュージーランド商工会議所との経済交流

6. 小田原・箱根ならではの観光振興

- (1) 小田原箱根産業まつり2019「小田原箱根大博覧会」の拡充
- (2) 小田原・箱根の観光ビジョン事業の推進（観光振興タスクフォース）
- (3) スマホ決済の周知
- (4) 「未病を改善する」取り組みについての神奈川県との連携強化
- (5) 小田原市・箱根町観光協会事業との連携強化
- (6) かながわ西コンベンションビューローとの連携による地域を越えた県西地区全体での広域な観光開発と情報発信及び小田原市DMO、箱根町DMOへの連携協力
- (7) 箱根ジオパーク協議会への協力
- (8) おだわらふれあい体験市場による着地型旅行商品の普及
- (9) 教育旅行受入事業の推進（西湘地域の連携）
- (10) 箱根のまち歩きツアーへの協力
- (11) 西さがみの自然と歴史についての情報提供（アーカイブ化による利用、閲覧）
- (12) 平成の城下町・宿場町構想の実現に向けた観光振興策検討
- (13) 相模湾からの経済活性化会議の運営
- (14) 日本遺産「箱根八里」活用による地域活性化の推進
- (15) 県境を越えた地域活性化ビジョンの共有及び事業連携

7. 地域資源を活かしたものづくりの促進

- (1) 大学等産学連携事業による地域産業や技術革新の研究
- (2) 関東学院大学との包括協定締結による地域産業の技術革新の推進
- (3) 伝統工芸と最先端技術との融合による事業展開の推進
- (4) 地域資源を活かした農商工連携や6次産業化による事業推進・育成
- (5) 販路開拓事業の充実
- (6) 小田原市地場産業振興協議会による地場産業PRを目的とした連携
- (7) 箱根ジオパーク認定に伴う特産品の販路開拓
- (8) 「小田原スイーツプレミアム」事業への協力
- (9) 小田原十郎梅の普及への協力
- (10) 小田原の魚ブランド化・消費拡大協議会への協力
- (11) 「ものづくりデザインアート」への協力
- (12) その他各種地域産業団体との連携による事業展開

8. 地域での再生可能エネルギーの地産地消とエネルギー効率化の推進

- (1) 省エネ診断をはじめとした省エネルギー・エネルギー利用効率化の支援
- (2) 会員企業への再生可能エネルギー導入啓発と導入支援
- (3) 会員企業の参画による地域の再生可能エネルギー事業者との連携
- (4) 再生可能エネルギーの地産地消の推進及び脱炭素社会実現に向けた調査・研究、行政への要望・提言、啓発活動の実施
- (5) エネルギー関連支出の地域内経済循環の推奨

9. 安全安心なビジネスインフラの整備

- (1) 会員企業に対してのBCP（ビジネス・コンティニューイティ・プラン、緊急時の事業継続計画）の啓発、策定支援
- (2) 発災時に備えた事業者と自治会との連携・協力も含めた地域貢献の実施
- (3) 日光・掛川商工会議所との連携による被災時の相互の支援体制の研究

10. 行政と市町議会・各種団体等との連携促進と積極的な提案・提言

- (1) 地域商工業者及び各種団体等の意見・要望を結集し、景気対策をはじめ、中小企業振興対策、都市基盤の整備、まちづくり、大規模地震・環境対策等に関する建議、陳情、要望活動の展開
- (2) 行政との雇用対策をはじめとした地域の課題解決に向けた展開
- (3) 国、県、市、町の議員とのコミュニケーションと連携の強化
- (4) 各種団体との連携事業の研究
 - ア J Aとの連携事業の研究
 - イ セカンドハーベストとの連携事業（フードバンク）の研究
- (5) 地域連携事業（近隣商工会等連携）
 - ア 近隣商工会等との連携（県西地域経済懇話会等）
 - イ 県西地域中小企業支援ネットワークを活用した連携強化
 - ウ 県西地域指導員交流会の定期的な開催と各地域における景気動向情報交換

11. 会員サービスの向上と会員増強による組織強化

- (1) 議員選挙の実施
- (2) 会員増強施策と会員サービスの普及と検討（会員管理システムを活用した事業利用促進）
- (3) 新入会員企業のフォローアップ及び企業交流会の開催
- (4) 会員大会の実施
- (5) 商工会議所福利厚生事業各種共済加入の推進
- (6) 法定健診の実施
- (7) 労働保険加入事業所の拡充

- (8) 営業証明・会員証明・原産地証明等の発行
- (9) 各部会による新入会員企業紹介及び事業PRの実施
- (10) 期待される商工会議所を目指すための定期的な会員満足度調査の実施と調査結果を活かした商工会議所活動・運営の推進
- (11) 議員例会の開催
- (12) 部会、特別委員会、タスクフォースの活動の促進
- (13) 会頭の定期的な在所と商工会議所活動の活発化
- (14) 商工会議所組織についての中長期ビジョンの検討
- (15) 積極的な会員企業参画による組織運営の検討
- (16) 青年部・女性会活動への支援
- (17) 特定商工業者「法定台帳」作成・管理運用と制度の周知徹底
- (18) 事務局体制の強化
 - ア コンプライアンスの徹底
 - イ 事務局経費節減と効率化の推進
 - ウ 職員の意識向上と育成
 - エ 財政基盤の強化
 - オ 働き方改革の推進

12. 広報活動の拡充

- (1) 会員企業への広報の強化
 - ア 会頭メッセージの積極的な発信
 - イ 「商工小田原箱根」、「商工会議所通信」の発行、メールマガジンの配信、ホームページなどによる情報発信
 - ウ 発信した情報の記録と閲覧の整備
- (2) 対外的な広報の強化
 - ア プレスリリースの配信・記者会見の実施
 - イ 地元紙・FMおだわら・ケーブルテレビ・インターネット、Facebook等による商工会議所情報の提供
- (3) 社会福祉・文化事業活動への協力

13. シンクタンク機能の強化

- (1) 地域経済動向調査「LOBO調査」(毎月)の活用と提供
- (2) 景気動向調査の改善と活用と提供
- (3) 小田原市内主要商店街流動客調査の活用と提供
- (4) 「地域での経済循環の可視化」の研究レポートの活用
- (5) 各種市場動向調査の活用と提供

14. 商工会議所会館更新の促進

- (1) 会館建設整備推進プロジェクトの設置及び建設計画の検討
- (2) 現会館の維持保全と利用促進

箱 根 支 部 事 業

1. 箱根支部の事業活動強化
2. 小田原・箱根観光ビジョンの推進への協力
3. 箱根の観光資源発掘と活用
4. 箱根DMO等関係団体との連携による観光客誘客の推進
5. 東京オリンピック・パラリンピックに向けた外国人観光客対策の強化
6. 事業所のキャッシュレス化対応の研究
7. 各地域の実情に応じた活性化策等勉強会の開催
8. 箱根ジオパーク認定特産品の販路開拓
9. 各種セミナーの開催
10. 国の施策、補助金情報等の情報発信

部 会 事 業

1. 商業部会

(1) 一般事業

- ア 地域商業活動活性化の推進
 - (ア) 行政の施策を活用した商業活性化の推進
- イ 中心市街地活性化事業への参加・協力
- ウ 定住・交流人口増加策の検討
- エ 商店会巡回指導の実施と商店の経営改善・事業承継への協力
- オ 小田原市主要商店街流動客調査の実施
- カ 懇談・意見交換
 - (ア) 行政との意見交換
 - (イ) 商業振興策に関する役員議員の意見集約
 - (ウ) 商業関連団体との懇談会
- キ 先進地視察研修会の実施
- ク 新入会員PR事業の実施
- ケ 小田原箱根大博覧会（産業まつり）への参画
- コ 県・市優良産業人及び優良小売店舗の表彰推薦
- サ その他商業に関する一切の事業

(2) 事業活動強化のための3委員会の運営

- ア 会員委員会
 - (ア) 定時総会の開催
 - (イ) 新入会員PR事業の実施
 - (ウ) 議員選挙対策
 - (エ) 部会員新年懇親会の開催
 - (オ) 会員事業所の意見の吸収と反映
 - (カ) 会員親睦事業の開催
 - (キ) 商店の経営改善への協力
 - (ク) 先進地視察研修会の実施
- イ まちづくり委員会
 - (ア) 魅力あるまちづくりへの提言
 - a. 小田原駅周辺商店街再開発の機能分担についての研究
 - b. 持続可能な商業の研究
 - c. まちなか居住の推進と沿線駅生活圏の充実に関する提案
 - d. まち元気小田原との連携
 - (イ) 大規模集客施設出店及び退店対策
 - (ウ) 小田原市商店街連合会事業への協力
- ウ 事業委員会
 - (ア) 商業振興に関する講演会等の開催

- (イ) 小田原箱根大博覧会（産業まつり）への参画
- (ウ) おだわらスイーツプレミアム事業への協力
- (エ) ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックの機会を活かした商業活性化策の研究
- (オ) キャッシュレス決済（電子マネーカード等）の活用策についての研究
- (カ) 商業振興に関する各種取組に対する支援

2. 工業ものづくり部会

(1) 一般事業

- ア 新入会員PR事業の実施
- イ 小田原箱根大博覧会（産業まつり）への参画
- ウ 県・市優良産業人表彰の推薦
- エ 議員選挙対策
- オ その他工業ものづくりに関する一切の事業

(2) 事業活動強化のための5委員会の運営

- ア 総務委員会
 - (ア) 総会・部会全体会議の開催
 - (イ) 工業もの部会新聞の充実（年3回発行）
 - (ウ) 県・市優良産業人及び優良工場・優良小規模企業者表彰の推薦
 - (エ) 小田原箱根大博覧会（産業まつり）への参画
 - (オ) 関東学院大学 材料・表面工学研究所との包括協定締結による地域産業の技術革新の推進
 - (カ) その他工業ものづくりに関する一切の事業
- イ 教育委員会
 - (ア) 経営者・従業員の教育に関する事業の推進
 - (イ) 講演会・講習会・研修会の開催
 - (ウ) 優良工場視察会の開催
 - (エ) 工業施策の検討
 - (オ) 関係機関への提言活動の強化
- ウ 親睦委員会
 - (ア) 各委員会行事に於ける懇親会の開催
 - (イ) 忘年会の開催（12／9【月】）
 - (ウ) 親睦ゴルフ大会の開催（年2回）
ゴルフ大会の開催【箱根物産連合会との共催事業】
 - (エ) 家族・従業員を含めた親睦行事の開催
- エ 会員開発委員会
 - (ア) 会員企業増加の推進（新入会員事業PRの実施）
 - (イ) 会員名簿HP上での管理・運営・利用促進
（ビジネスマッチングのツールとして）

- (ウ) 新入会員紹介の機会提供
- (エ) 販路開拓支援の展開
 - a. テクニカルショウヨコハマ2020へ出展(2/5~7)
 - b. テクノトランスファー in かわさき2019へ出展(11/13~15)
 - c. 小田原市地場産業振興協議会の運営に協力
 - d. その他必要に応じて対応する
- (オ) ものづくりガイドブック掲載企業と最先端技術との融合策の推進
- オ 工芸委員会
 - (ア) 地場産業・伝統工芸を生かした販路拡大活動の展開
 - a. HaRuNe 小田原(地下街)「TAKUMI 館」を拠点とする地域材と地域特産品の魅力発信
 - b. 「ものづくり・デザイン・アート」への協力
 - c. 小田原箱根「木・技・匠」の祭典への協力【隔年で開催】(2020年度開催予定)
 - d. 小田原市地場産業振興協議会の運営に協力
 - e. その他必要に応じて対応する
 - (イ) 伝統工芸と最先端技術との融合策の推進

3. 観光飲食部会

- (1) 一般事業
 - ア 関係機関への提言・要望活動
 - イ 小田原・箱根の観光資源発掘
 - ウ 議員選挙対策
 - エ 視察研修会の開催
 - オ 小田原・箱根の観光・飲食関連イベントとの連携
 - カ 会員増強運動の展開(組織・基盤強化)
 - キ 他団体と連動した東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ開催に向けた観光客の誘客活動の推進
 - ク 小田原・箱根の観光行事への協力
 - ケ 新入会員事業PRの実施
 - コ 小田原箱根大博覧会(産業まつり)への参画
 - サ 県・市優良産業人表彰の推薦
 - シ その他観光飲食に関する一切の事業
- (2) 事業所経営強化事業
 - ア 東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ開催に向けた外国人観光客対策の強化
 - イ 各種補助金施策の活用促進
 - ウ 部会員事業所個別相談(店舗診断・財務診断等)の強化
 - エ 観光地域の商店街の支援

- オ 小規模等改善資金融資制度の利用促進
- カ ミラサポ等を活用した専門家派遣の推進

4. 建設部会

(1) 一般事業

- ア 新入会員事業P Rの実施
- イ 小田原箱根大博覧会（産業まつり）への参画
- ウ 県・市優良産業人表彰の推薦
- エ 議員選挙対策
- オ P F I・P P P事業の勉強会の開催
- カ 道路に関するシンポジウム等の開催
- キ その他建設関連に関する一切の事業

(2) 事業活動強化のための4委員会の運営

- ア 運営委員会
 - (ア) 議員選挙対策
 - (イ) 会員増強の推進
 - (ウ) 定時総会・臨時総会の開催
 - (エ) 新入会員事業P Rの実施
 - (オ) 小田原箱根大博覧会（産業まつり）への参画
 - (カ) 県・市優良産業人表彰の推薦
 - (キ) その他建設関連に関する一切の事業
- イ 都市対策委員会
 - (ア) 都市計画・建設政策に関する勉強会
 - (イ) 都市計画・建設政策に関する提言・要望活動
 - (ウ) 部会員の振興に資する提言・要望活動
- ウ 企画推進委員会
 - (ア) 講演会・視察会の開催
 - (イ) 建設関連の課題に対する調査・研究
 - (ウ) 部会、特別委員会やタスクフォースとの連携
- エ 親睦委員会
 - (ア) ゴルフ大会の開催
 - (イ) 花火観賞会の開催
 - (ウ) 部会員相互の交流を深める親睦事業の検討

5. 金融庶業部会

(1) 一般事業

- ア 新部会員事業P Rの推進
- イ 小田原箱根大博覧会（産業まつり）への参画

- ウ 議員選挙対策
- エ 県・市優良産業人表彰の推薦
- オ その他金融庶業に関する一切の事業

(2) 部会運営事業

- ア 講演会・セミナー等の開催
- イ 東京地方税理士会小田原支部との連携
- ウ 専門家活用による中小企業支援強化
- エ 親睦事業の開催
- オ 役員会の実施

6. 交通運輸部会

(1) 一般事業

- ア 新入会員事業PRの推進
- イ 小田原箱根大博覧会（産業まつり）への参画
- ウ 県・市優良産業人表彰の推薦
- エ 議員選挙対策
- オ その他交通運輸に関する一切の事業

(2) 部会振興事業

- ア 行政への要望の検討
- イ 部会主催による一般会員向け講演会の開催
- ウ 中心市街地活性化事業の推進
- エ 自衛隊及び自衛隊関係団体との協力

(3) 交通対策事業

- ア 交通安全の啓発に関する講演会の開催
- イ 行政機関との意見交換会の開催
- ウ 交通事業者向け各種研究会の開催

(4) 親睦事業

- ア 視察研修会の開催
- イ 従業員交流会の開催
- ウ 新年懇談会、ボーリング大会、ゴルフ大会の開催

特別委員会事業

1. 会員増強特別委員会

委員会方針

会員組織率40%を目標に掲げ、新規入会の増加に向けた施策を講じるとともに、既存会員の会員継続のための会員サービスの更なる向上・活用・研究に取り組む。

事業内容

- (1) 商工会議所へ興味・関心を寄せるための施策の実施
 - ア 役員・議員による入会メリットの周知
 - イ 新規設立法人への商工会議所活動の周知
 - ウ 職員訪問による商工会議所活動の周知
- (2) 商工会議所への入会に繋げるための施策の実施
 - ア 役員・議員・会員による新規会員企業の紹介
 - イ 非会員名簿を活用した入会促進の実施
 - ウ 入会に繋げる為の会員サービスの研究と利用向上
- (3) 会員継続のための商工会議所事業の利用促進施策の実施
 - ア 各部会及び広報による新入会員事業PRの実施
 - イ 会員賀詞交歓会等への新入会員無料招待の実施
 - ウ 会員増強協力者の表彰推薦
 - エ 会員交流会の定期開催
 - オ 入会パンフレットを活用した商工会議所事業のPRの実施
 - カ 新入会員フォローアップの実施
- (4) その他、会員増強に関する一切の事業

2. エネルギー・環境特別委員会

委員会方針

省エネルギー・再生可能エネルギーの普及・啓発活動を実施することにより、脱炭素社会に向けた事業所の取り組みを支援する。

事業内容

- (1) 再生可能エネルギーの普及・省エネルギーの啓発
 - ア セミナー・講演会の実施
 - イ 効果的な普及・啓発方法の検討
 - ウ 視察会の開催
 - エ エネルギーの地産地消を目指した地域の再生可能エネルギー事業者との連携
 - オ エネルギー関連支出の地域内経済循環の推奨
- (2) 会員企業の取り組みに対する支援
 - ア 会員企業の省エネルギー・エネルギー利用効率化の取り組みへの個別支援

- イ 取り組みに資する先進事例の紹介
 - ウ エネルギーに関する取り組みにおけるビジネスマッチングの実施
- (3) その他、環境・エネルギーに関する一切の事業

3. 中心市街地活性化特別委員会

委員会方針

中心市街地活性化特別委員会は、中心市街地エリアに特化し、活性化策を検討・実施。特に小田原駅から半径300mの活性化策を検討すると同時に、まちづくり会社の支援・協働する。

事業内容

- (1) 中心市街地エリアに特化した活性化策
 - ア 小田原駅半径300mのグランドデザインの検討
 - イ 再開発にかかわる規制緩和の研究
 - ウ 行政への意見の検討
 - エ 中心市街地活性化策の調査・研究
 - オ 立地適正化計画に関する研究
- (2) まちづくり会社の支援・協働
 - ア まちづくり会社との情報交換
 - イ まちづくり会社への助言

4. 防災特別委員会

委員会方針

行政・自治会との連携した取組を実施するとともに企業防災の啓発を行う。

事業内容

- (1) 行政・自治会との連携した取り組みを実施
 - ア 共助の取り組みを推進するための協定書等の締結を目指し、自治会・行政・企業の闊達な意見交換の場を設ける。
 - イ 発災時に備えた事業所と自治会との連携と協力も含めた地域貢献の実施。
- (2) 会報等を活用した企業防災の啓発
 - ア 防災マップや防災用品・備蓄の啓発
 - イ BCP策定や地域の防災訓練への参加を促すなど自治会・行政との連携の啓発
- (3) その他防災に関する一切の事業

5. 雇用開発特別委員会

委員会方針

人材の確保、並びに、雇用定着のための事業を展開する。また、シニア層・女性の活用、障がい者の雇用機会の創出や、さまざまな働き方を研究し、勉強会を開催していく。

事業内容

- (1) 企業PRの機会の創出
 - ア 西湘地区就職面接会等の開催（ハローワーク小田原・小田原市との共催）
 - イ 大学・専門学校への「採用企業情報」、「インターンシップ受け入れ可能企業情報」の提供
 - ウ 合同企業説明会の開催
 - エ 地元高校との情報交換会の開催
- (2) 就職意識の改革に関する事業の開催
 - ア 高校生向けジョブスタディの開催（ハローワーク小田原・小田原市との共催）
 - イ 小中学生向けおしごとフェアの開催
 - ウ インターンシップ・なりわい体験など職業体験の充実・拡大
- (3) 雇用の安定に向けた事業の開催
 - ア 合同入社式・同期会の開催
 - イ 新入社員研修の開催
 - ウ 若手社員のビジネススキルアップ研修の開催
 - エ 働き方改革の推進や多様な働き方に関する勉強会の開催
- (4) 企業とシニア層のマッチングに関する事業の研究
- (5) 障がい者雇用の創出を支援する事業
- (6) 日本語学校への協力
- (7) その他、雇用開発に関する一切の事業

6. まちづくりビジョン特別委員会

委員会方針

小田原郊外（飯田岡駅周辺）に住む人を増やすための方策について、多角的に検討をするとともに提言をしていく。

事業内容

- (1) 小田原郊外（飯田岡駅周辺）の定住人口増加策について検討及び提言
- (2) 委員会及び関係機関との意見交換会
- (3) 視察研修会の実施
- (4) その他

7. 中長期ビジョン特別委員会

委員会方針

より多くの会員企業の意見を取り入れ、議論が沸き立つ環境を整備しつつ、小田原・箱根の産業を見据えて、商工会議所のあるべき姿を議論する。

事業内容

- (1) 商工会議所組織についての検討
- (2) 積極的な会員参画による商工会議所組織運営の検討
- (3) その他、中長期ビジョンに関する一切の事業

小田原箱根商工会議所 タスクフォース一覧 (平成31年4月1日現在)

- ・創業支援タスクフォース
- ・観光振興タスクフォース
- ・世界的スポーツイベントタスクフォース

平成31年度

収 支 予 算 書

平成31年度 収支予算書総括表

(単位 = 円 以下同じ)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)
1 一般会計	190,934,000	196,153,000	△ 5,219,000
2 特別会計	1,344,702,300	1,302,091,740	42,610,560
1 会館管理	73,679,300	71,918,300	1,761,000
2 共済事業	25,680,000	29,410,000	△ 3,730,000
3 特定退職金共済事業	347,630,000	327,000,000	20,630,000
4 運営資金積立金	153,854,000	161,559,000	△ 7,705,000
5 退職給与資金	18,347,000	16,684,440	1,662,560
6 会館建設資金	725,512,000	695,520,000	29,992,000
合計 (1 + 2)	1,535,636,300	1,498,244,740	37,391,560
一般・特別会計重複分	53,739,000	75,550,000	△ 21,811,000
差引予算額純計	1,481,897,300	1,422,694,740	59,202,560

平成31年度 一般会計収支予算書

収入の部

(単位 = 円 以下同じ)

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款 項 目				
1 会 費	72,716,000	72,836,000	△ 120,000	
1 会 費	69,416,000	69,536,000	△ 120,000	4,000円×17,354口
2 特別会費	3,260,000	3,260,000	0	役員特別会費
3 過年度会費	40,000	40,000	0	過年度分
2 負担金	3,342,000	3,392,000	△ 50,000	
1 負担金	3,342,000	3,392,000	△ 50,000	特定商工業者負担金 1,500円×2,261事業所
3 議員選挙負担金	3,840,000	0	3,840,000	
1 負担金	3,840,000	0	3,840,000	議員選挙負担金
4 事業収入	23,700,000	28,900,000	△ 5,200,000	
1 検定事業収入	4,900,000	4,900,000	0	珠算・簿記・福祉住環境・ ビジネス実務法務検定他
2 事務受託料	0	7,200,000	△ 7,200,000	
3 使用料手数料	800,000	800,000	0	事務機器使用料他
4 その他の事業収入	18,000,000	16,000,000	2,000,000	従業員健康診断、会報広告料、 事業参加費他
5 交付金	79,536,000	83,225,000	△ 3,689,000	
1 県補助金	51,295,000	51,085,000	210,000	神奈川県
2 市補助金	14,270,000	14,770,000	△ 500,000	小田原市
3 町補助金	1,161,000	1,161,000	0	箱根町
4 県連補助金	7,204,000	6,394,000	810,000	神奈川県商工会議所連合会
5 委託金	5,346,000	3,030,000	2,316,000	日本商工会議所・ ジオパーク協議会
6 負担金	260,000	960,000	△ 700,000	流動客調査負担金
7 日商補助金	0	2,559,000	△ 2,559,000	
8 その他補助金	0	3,266,000	△ 3,266,000	
6 雑収入	800,000	800,000	0	
1 雑収入	800,000	800,000	0	原産地証明書発行手数料他
7 繰越金	7,000,000	7,000,000	0	
1 繰越金	7,000,000	7,000,000	0	平成30年度より
合 計	190,934,000	196,153,000	△ 5,219,000	

支出の部

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款 項 目				
1 事業費	138,736,000	143,216,000	△ 4,480,000	
1 一般事業費	66,330,000	69,475,000	△ 3,145,000	
1 選挙事務費	2,000,000	0	2,000,000	会員名簿作成費、選挙広報費他
2 商工振興費	36,200,000	38,345,000	△ 2,145,000	会員大会、会員表彰式、 産業まつり、消費税転嫁対策、 まちづくり・地域振興対策他
3 調査広報費	7,000,000	7,000,000	0	会報発行他
4 検定事業費	2,150,000	2,150,000	0	珠算・簿記・福祉住環境・ ビジネス実務法務検定他
5 部会事業費	6,080,000	6,080,000	0	6部会事業費
6 議員活動費	3,400,000	3,400,000	0	議員総会、例会、石垣購読料他
7 会員福祉振興費	11,500,000	10,000,000	1,500,000	健康診断他
8 中心市街地活性化事業費	0	2,500,000	△ 2,500,000	
2 法定台帳作成費 管理運用費	4,319,000	4,733,000	△ 414,000	
1 管理運用費	800,000	800,000	0	管理費、印刷費、通信費他
2 俸給	2,880,000	3,088,000	△ 208,000	職員1名
3 諸手当	137,000	145,000	△ 8,000	通勤費
4 福利厚生費	502,000	700,000	△ 198,000	法定・一般福利厚生費
3 経営支援事業費	66,587,000	67,508,000	△ 921,000	
1 指導事業費	8,400,000	9,940,000	△ 1,540,000	景気対策、講習会、金融指導、 創業事業、専門家相談他
2 俸給	28,197,000	28,013,000	184,000	職員9名
3 諸手当	9,108,000	9,002,000	106,000	通勤費他
4 賞与	12,968,000	12,753,000	215,000	年2回
5 福利厚生費	7,914,000	7,800,000	114,000	法定・一般福利厚生費
4 会議費	1,500,000	1,500,000	0	正副会頭、常議員会、 特別委員会、タスクフォース他
2 管理費	36,311,000	39,901,000	△ 3,590,000	
1 給与	15,832,000	19,230,000	△ 3,398,000	
1 俸給	13,286,000	18,192,000	△ 4,906,000	役員2名、職員1名
2 諸手当	1,273,000	573,000	700,000	通勤費他
3 賞与	1,273,000	465,000	808,000	年2回
2 福利厚生費	3,279,000	3,451,000	△ 172,000	法定・一般福利厚生費
3 旅費交通費	500,000	500,000	0	

勘 定 科 目		本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備 考
款 項 目					
4	事 務 費	11,300,000	11,320,000	△ 20,000	
	1 通 信 運 搬 費	1,400,000	1,400,000	0	
	2 什 器 備 品 費	300,000	300,000	0	
	3 修 繕 費	300,000	300,000	0	
	4 消 耗 品 費	600,000	600,000	0	
	5 図 書 費	150,000	150,000	0	
	6 印 刷 費	2,200,000	2,200,000	0	
	7 車 輛 維 持 費	400,000	400,000	0	2台維持費、保険料、燃料費他
	8 電 算 機 事 務 費	1,500,000	1,500,000	0	
	9 賃 借 料	1,710,000	2,900,000	△ 1,190,000	箱根支部室料、電話設備、 パソコンリース料他
	10 事 務 諸 費	650,000	650,000	0	
	11 リース債務返済支出	2,090,000	920,000	1,170,000	印刷機、パソコン他リース料
5	渉 外 費	1,300,000	1,300,000	0	
	1 一 般 渉 外 費	700,000	700,000	0	
	2 役 員 渉 外 費	600,000	600,000	0	
6	公 課 分 担 金	4,100,000	4,100,000	0	
	1 公 課	300,000	300,000	0	消費税他
	2 分 担 金	3,800,000	3,800,000	0	日商、県連、関商連他
3	繰 出 金	13,887,000	11,036,000	2,851,000	
	1 運 営 資 金 会 計 繰 出 金	11,009,000	7,905,000	3,104,000	
	2 退 職 給 与 会 計 繰 出 金	2,878,000	3,131,000	△ 253,000	
4	予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	
	1 予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	
合 計		190,934,000	196,153,000	△ 5,219,000	

平成31年度 会館管理特別会計収支予算書

収入の部

(単位 = 円 以下同じ)

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款 項 目				
1 貸室収入	45,711,000	45,301,000	410,000	
1 貸室使用料	34,111,000	33,801,000	310,000	8入居団体、物産陳列料
2 会議室使用料	11,600,000	11,500,000	100,000	ホール・会議室使用料
2 共益費収入	10,551,000	10,500,000	51,000	
1 共益費収入	10,551,000	10,500,000	51,000	入居団体より
3 雑収入	500,000	500,000	0	
1 雑収入	500,000	500,000	0	自動販売機受取手数料他
4 繰越金	16,917,300	15,617,300	1,300,000	
1 繰越金	16,917,300	15,617,300	1,300,000	平成30年度より
合 計	73,679,300	71,918,300	1,761,000	

支出の部

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款 項 目				
1 維持費	29,126,000	29,123,000	3,000	
1 保守料	4,420,000	4,400,000	20,000	会館整備保守
2 委託費	5,232,000	4,630,000	602,000	警備他委託料
3 保険料	500,000	500,000	0	建物、什器
4 水道光熱費	6,300,000	6,300,000	0	電気、水道、ガス
5 清掃料	6,200,000	6,150,000	50,000	貸室・会議室等清掃他
6 修繕費	6,474,000	7,143,000	△ 669,000	館内設備修繕
2 管理費	27,865,000	27,088,000	777,000	
1 給与	10,908,000	10,584,000	324,000	職員4名、パート1名
2 諸手当	2,248,000	2,244,000	4,000	通勤費他
3 賞与	4,094,000	4,069,000	25,000	年2回
4 福利厚生費	2,879,000	2,776,000	103,000	法定・一般福利厚生費
5 旅費交通費	10,000	10,000	0	
6 通信運搬費	330,000	330,000	0	電話料、貸室Wi-Fi回線料他

勘定科目		本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款項目					
7	什器備品費	1,000,000	1,000,000	0	事務機器・会議室備品代
8	消耗品費	500,000	500,000	0	管理雑費
9	公課分担金	4,500,000	4,500,000	0	消費税、法人税、固定資産税他
10	事務諸費	1,300,000	1,000,000	300,000	電話設備リース料、振込手数料、PCB運搬料他
11	リース債務返済支出	96,000	75,000	21,000	パソコン他リース料
3	繰出金	2,771,000	1,790,000	981,000	
1	運営資金会計繰出金	2,000,000	1,000,000	1,000,000	
2	退職給与会計繰出金	771,000	790,000	△ 19,000	
4	繰越金	13,917,300	13,917,300	0	
1	繰越金	13,917,300	13,917,300	0	
合計		73,679,300	71,918,300	1,761,000	

平成31年度 共済事業特別会計収支予算書

収入の部

(単位=円 以下同じ)

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款 項 目				
1 取扱手数料	23,620,000	22,850,000	770,000	
1 県連生命共済	920,000	550,000	370,000	
1 制度運営費収入	870,000	520,000	350,000	29事業所
2 取扱手数料	50,000	30,000	20,000	
2 県民共済	3,000,000	3,600,000	△ 600,000	1,982件
3 経営者共済	800,000	800,000	0	財団・組合
4 企業・個人保険	5,300,000	6,000,000	△ 700,000	アクサ生命保険(株)
5 日商保険制度	7,000,000	5,500,000	1,500,000	業務災害補償・ビジネス総合他
6 火災共済	900,000	900,000	0	199件
7 労働保険手数料	2,800,000	2,700,000	100,000	152事業所
8 汚染賦課金手数料	600,000	600,000	0	27事業所
9 その他手数料	2,300,000	2,200,000	100,000	容器包装リサイクル他
2 交付金	1,300,000	1,250,000	50,000	
1 報奨金	1,300,000	1,250,000	50,000	労働保険事務組合
3 雑収入	10,000	10,000	0	
1 雑収入	10,000	10,000	0	預金利息他
4 繰越金	750,000	5,300,000	△ 4,550,000	
1 繰越金	750,000	5,300,000	△ 4,550,000	平成30年度より
合 計	25,680,000	29,410,000	△ 3,730,000	

支出の部

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款 項 目				
1 事業費	1,600,000	1,600,000	0	
1 事業推進費	900,000	900,000	0	
2 労働保険事業推進費	600,000	600,000	0	電算処理料、郵送料他
3 見舞金等給付金	100,000	100,000	0	

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款 項 目				
2 管 理 費	18,907,000	16,163,000	2,744,000	
1 給 与	6,257,000	6,069,000	188,000	
1 俸 給	5,057,000	4,869,000	188,000	職員2名、パート1名
2 労働保険俸給	1,200,000	1,200,000	0	労働保険事務人件費
2 諸 手 当	1,387,000	1,358,000	29,000	通勤費他
3 賞 与	2,311,000	2,225,000	86,000	年2回
4 福 利 厚 生 費	1,857,000	1,426,000	431,000	法定・一般福利厚生費
5 旅 費 交 通 費	50,000	20,000	30,000	
6 通 信 運 搬 費	450,000	450,000	0	電話料、郵送費、切手代
7 印 刷 費	120,000	120,000	0	コピー代
8 消 耗 品 費	10,000	10,000	0	備品消耗品
9 会 議 費	100,000	30,000	70,000	会議参加費
10 車 輛 維 持 費	400,000	400,000	0	2台維持費、車検費(うち1台分)、 保険料、燃料代他
11 公 課 分 担 金	5,200,000	3,300,000	1,900,000	消費税、法人税
12 事 務 諸 費	715,000	715,000	0	電話設備リース料、振込手数料 他
13 リース債務返済支出	50,000	40,000	10,000	パソコンリース他
3 繰 出 金	5,173,000	11,647,000	△ 6,474,000	
1 運営資金会計繰出金	4,693,000	11,194,000	△ 6,501,000	
2 退職給与会計繰出金	480,000	453,000	27,000	
合 計	25,680,000	29,410,000	△ 3,730,000	

平成31年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算書

収入の部

(単位 = 円 以下同じ)

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款 項 目				
1 共済事業掛金収入	149,676,000	148,800,000	876,000	
1 掛 金	149,676,000	148,800,000	876,000	293事業所、12,473口
2 共済事業事務費収入	7,484,000	7,440,000	44,000	
1 事務費収入	7,484,000	7,440,000	44,000	
3 企業年金契約給付金受入	190,000,000	170,000,000	20,000,000	
1 給付金受入	190,000,000	170,000,000	20,000,000	
4 雑収入	10,000	10,000	0	
1 雑収入	10,000	10,000	0	預金利息
5 繰越金	460,000	750,000	△ 290,000	
1 繰越金	460,000	750,000	△ 290,000	平成30年度より
合 計	347,630,000	327,000,000	20,630,000	

支出の部

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款 項 目				
1 事業費	250,000	250,000	0	
1 事業推進費	250,000	250,000	0	
2 共済事業給付金	190,000,000	170,000,000	20,000,000	
1 退職金	190,000,000	170,000,000	20,000,000	
3 管理費	7,296,000	7,950,000	△ 654,000	
1 給与	5,800,000	0	5,800,000	職員1名
2 諸手当	165,000	0	165,000	通勤費
3 福利厚生費	637,000	0	637,000	法定・一般福利厚生費
4 事務委託費	0	7,200,000	△ 7,200,000	
5 旅費交通費	10,000	10,000	0	
6 通信運搬費	100,000	100,000	0	諸通信費
7 什器備品費	60,000	60,000	0	事務機器代
8 消耗品費	50,000	10,000	40,000	

勘定科目		本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款項目					
9	印刷費	30,000	30,000	0	コピー代
10	渉外費	10,000	10,000	0	
11	会議費	10,000	10,000	0	
12	公課分担金	44,000	100,000	△ 56,000	
13	事務諸費	380,000	380,000	0	FAX振込サービス料他
4	積立金	149,676,000	148,800,000	876,000	
1	保険料積立金	149,676,000	148,800,000	876,000	
5	操出金	408,000	0	408,000	
1	退職給与会計繰出金	408,000	0	408,000	
合計		347,630,000	327,000,000	20,630,000	

平成31年度 運営資金積立金特別会計収支予算書

収入の部

(単位 = 円 以下同じ)

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款項目				
1 雑収入	10,000	10,000	0	
1 雑収入	10,000	10,000	0	預金利息
2 繰入金	17,702,000	20,049,000	△ 2,347,000	
1 一般会計繰入金	11,009,000	7,905,000	3,104,000	
2 会館管理会計繰入金	2,000,000	1,000,000	1,000,000	
3 共済事業会計繰入金	4,693,000	11,144,000	△ 6,451,000	
3 繰越金	136,142,000	141,500,000	△ 5,358,000	
1 繰越金	136,142,000	141,500,000	△ 5,358,000	平成30年度より
合計	153,854,000	161,559,000	△ 7,705,000	

支出の部

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款項目				
1 繰出金	31,500,000	31,500,000	0	
1 退職給与会計繰出金	1,500,000	1,500,000	0	
2 会館建設会計繰出金	30,000,000	30,000,000	0	
2 予備費	122,354,000	130,059,000	△ 7,705,000	
1 予備費	122,354,000	130,059,000	△ 7,705,000	
合計	153,854,000	161,559,000	△ 7,705,000	

平成31年度 退職給与資金特別会計収支予算書

収入の部

(単位 = 円 以下同じ)

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款 項 目				
1 雑収入	5,000	5,000	0	
1 雑収入	5,000	5,000	0	預金利息
2 繰入金	6,037,000	5,874,000	163,000	
1 一般会計繰入金	2,878,000	3,131,000	△ 253,000	
2 会館管理会計繰入金	771,000	790,000	△ 19,000	
3 共済事業会計繰入金	480,000	453,000	27,000	
4 特定退職金共済事業会計繰入金	408,000	0	408,000	
5 運営資金会計繰入金	1,500,000	1,500,000	0	
3 繰越金	12,305,000	10,805,440	1,499,560	
1 繰越金	12,305,000	10,805,440	1,499,560	平成30年度より
合 計	18,347,000	16,684,440	1,662,560	

支出の部

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款 項 目				
1 退職共済掛金	4,537,000	4,374,000	163,000	
1 退職共済掛金	4,537,000	4,374,000	163,000	全国商工会議所共済会
2 予備費	13,810,000	12,310,440	1,499,560	
1 予備費	13,810,000	12,310,440	1,499,560	
合 計	18,347,000	16,684,440	1,662,560	

平成31年度 会館建設資金特別会計収支予算書

収入の部

(単位=円 以下同じ)

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款項目				
1 雑収入	100,000	100,000	0	
1 雑収入	100,000	100,000	0	預金利息
2 繰入金	30,000,000	30,000,000	0	
1 運営資金会計繰入金	30,000,000	30,000,000	0	
3 繰越金	695,412,000	665,420,000	29,992,000	
1 繰越金	695,412,000	665,420,000	29,992,000	平成30年度より
合計	725,512,000	695,520,000	29,992,000	

支出の部

勘定科目	本年度予算	前年度予算	比較増減(△)	備考
款項目				
1 繰越金	725,512,000	695,520,000	29,992,000	
1 繰越金	725,512,000	695,520,000	29,992,000	
合計	725,512,000	695,520,000	29,992,000	